発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人 田口芳博
半年間1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825－0000569

国内炭の維持・存続を

ポスト8次策諮問で石炭労協が臨時総会

石炭鉱業審議会（斉藤英四郎会長）総会が九月二十五日に開かれ、武藤通産大臣が「今後の石炭政策のあり方」（第九次石炭政策）を諮問したことをうけて、石炭労協（藤原福夫会長＝炭労委員長）は翌二十六日、石炭労協の臨時総会を開いて国内炭の維持・存続を柱とする基本要求を確認し総会決議（二面下段）を採択、今後の取り組みを強めていくことになりました。

今後の石炭政策のあり方が石鉱審に諮問され、同政策部会での具体的な論議に向けて、石炭労協（炭労・全炭鉱・炭職協）では九月二十六日、各支部の代議員七十人が出席、動員団、傍聴者、マスコミなど約百人が見まもる中で臨時総会を開き基本要求とたたかい方を検討し確認。二十六日から二日間、通産省、労働省、石炭協会審議会委員などに対して要請行動を展開しました。

基本要求は、①第八次政策（一九八七～九一年度）が目標水準とした国内炭一千万トン体制の維持。②IQ（輸入割り当て）制度と基準炭価の維持。③国内炭と輸入炭を購入販売する新機構の設立。④各種助成制度の充実強化など。

要求を実現するためのたたかいとして、現地に「九次策行動・地方連絡会」を設置して、超組合、超党派の集会の開催や署名活動、自治体決議などに取り組むことにしています。

なお、炭労ではこの決定をうけて要求に同意を求める対会社交渉を行うとともに、各支部に対して山元体制の確立、地域共闘の推進、教宣活動、署名・決議・ハガキ戦術などの取り組みを指示しました。

一方、諮問された審議会はこの日、検討項目である、①国内石炭会社の経営動向、②国内炭の需給、炭価のあり方、③産炭地域振興策や炭鉱離職者、鉱害対策のあり方、などについての説明と「基本的な考え方」の提示をうけてフリー討議を行い、電力、石油、自治体、石炭労協、公益各代表から十人が発言しました。

石炭労協は「現存炭鉱を残す前提で論議してほしい。需要業界のことだけ考えたら〝政策〟にならない」と主張。

電力は「八次策で残った六山の一層の合理化で輸入炭炭価に近づける努力を。従来パターンの論議ではダメだ」と炭価切り下げを求め、石油は「重油関税での石炭特別会計の財源は限度。内容の変化にもとづいて一般会計で」と、重油関税の廃止を求めました。

自治体は「八次策下での閉山・縮小のツメ跡は大きい。一千万トンは残す方向で論議してほしい」と発言。公益は「需給業界での話し合い。石油・石炭の関係。産炭地問題。さらに〝従前のまま〟でない方向を」と述べ、今後の論議のきびしさを示しました。

ヤマとマチを守る石炭政策確立をと、決議した臨時総会
（東京・池の端文化センター）

炭労、秋季闘争へ

炭労の秋季闘争は退職手当、じん肺・せき損、職業病（振動障害、難聴、熱中症、腰痛）、定年延長などの要求で十六日に中央闘争委員会を開き、ただちに第一回交渉に入ります。

秋季諸要求は第八次石炭政策が実施される中で、企業側のかたい姿勢によって、じん肺・せき損の入院準備金と栄養補給金、さらに定年退職餞別金の若干の引き上げに終わっています。

退職手当の根幹となる基礎日額は八年間も小幅の金額引き上げ、または据え置きで推移しており、退職条件はますます悪化しています。今年の要求では基礎日額を百八十二円引き上げ五千五百七十二円とし、さらに自己都合退職などについても引き上げを求め、「地下労働にふさわしい労働条件」（八次策）の実現をめざします。

期末要求は10月下旬

九〇年下期期末手当を要求してたたかう期末闘争は、秋季闘争が解決したあと要求書を提出、十一月下旬の決着を目指します。

要求額は七月大会で決定をみた前期同様の五十五万円で、八五年の水準（四十四万円台）への到達が切実な声となっています。

下期生産量125万トン

人員は自然減、4年連続合理化は回避

下期中央生産会議

三池炭鉱の本年度下期（十月～三月）の中央生産会議が十月十日に開かれ、上期並みの百二十五万トン（年産二百五十万トン）の出炭計画と人員計画が提示されました。

提示された計画は、現状維持となっていますが、中・長期の展望はポスト八次策との関連で依然として不透明であり、今後の合理化への歯止めが大きな課題となっています。

質疑応答の要旨

○中・長期の計画は。二十六人の自然減で人員不足ではないか。

△九次策が不透明であり、その結果によっては検討課題となるが現時点では示されない。自然減は、二百五十万トン体制に見合う人員計画であり、乗り切れるので補充はしない。

○貯炭減の具体的な計画は。

△今期で約七十万トン近く減らす計画。期末では百三十六万トンの減少計画だが、需給関係で予測できない面もある。

○下請け関係の今後の計画は。

△今期は現行で維持していく。

○保安計画と個別対策は。

△温度、自然発火、坑内火災、粉塵などが課題であるが、前期の計画を踏まえて努力したい。とくに指摘される防塵対策は強化する。

○賃金制度、職種区分の見直しの現状と今後の計画は。

△固定給化への整合性を図っている段階であり、具体案を提示することはできない。

○社宅計画、社有地利用の今後の見通しは。

△六十二年度に提示した計画を基本的には踏襲するが、変更はある。財務対策を含めて努力する。

○離職者対策の現状と今後の対策は。

△六十二年度五〇%、六十三年度七四%、元年度七〇%で就職実績は上向いている。さらに努力したい。

以上のような回答があり、さらに筑豊鉱害補償（大きな変化はない）、海外炭開発（石炭協会で対応）や、個々の問題で質疑応答が行われました。具体的には三池鉱などの個別の生産会議が開かれます。（資料は下段に）

三池不当解雇 第十一回公判

日時 10月17日(水)13時30分
場所 福岡地裁三〇一法廷
※ 10時30分大牟田駅集合
10時53分発西鉄電車

解雇無効裁判闘争勝利 決起集会

とき 十月二十八日（日） 午前九時三十分
ところ 大牟田労働福祉会館中ホール
参加 組合員・訴訟団全員。主婦会、退職者の会、被災者の会
報告 小島 肇弁護士
「解雇無効裁判闘争の現状と意義、今後のたたかい」
行動 決起集会終了後、大牟田・荒尾市内の街頭ビラ配布

第9次石炭政策確立 三池大災害27周年 抗議集会

とき 十一月九日（金） 午後一時三十分
（当日はストライキに突入します）
ところ 大牟田労働福祉会館大ホール
参加 組合員・訴訟団全員、被災者の会。炭労、県評センター、大地評・荒地評、社会党、共産党、各民主団体。
報告 藤原炭労委員長
「石炭政策の現状と今後の課題」

炭労保安調査団が入山

重要・重大災害、死亡災害の絶滅をめざす炭労の運動方針にもとづいて、三十九日から三十一日までの三日間の日程で炭労保安調査団が三池に入ります。

調査団は、炭労中執を団長として声別、太平洋、三池の各支部担当者と炭労本部の事務局で編成されます。

調査団は、保安全般について調査しますが、今年は赤平炭鉱で坑内火災が発生し、三池炭鉱では過去に坑内火災による大災害を引き起こしていることから、とくに今回はBC坑道の消火設備、BCの管理・保護装置、通気、さらに坑道全般の監視体制、不燃化・難燃化、消火・退避訓練など、坑内火災防止対策を重点的に調査します。

三池鉱1990年度上期出炭実績

計画（トン）	実績（トン）	能率（人／トン）	遂行率（%）	日産（トン）
1,250,000	1,220,129	143.0	97.6	8,357

三池鉱1990年度下期出炭計画

計画（トン）	能率（人／トン）	掘進先数	日産（トン）
1,250,000	147.1	直轄13 請負3	8,503

三池炭需給実績・計画

（トン）

	1990年上期計画	実績	増減	下期計画
出炭	1,250,000	1,220,129	－29,871	1,250,000
送炭	1,397,000	1,307,659	－89,341	1,827,000
期首貯炭	2,599,663	2,599,663		2,464,259
期末貯炭	2,396,663	2,464,259	67,596	1,838,259

人員計画（一般職・人）

		1990年9月末	増減	9月末
三池鉱	採炭	106	－4	102
	掘進	221		221
	坑内	1,270	－18	1,252
	坑外	62	－6	56
	計	1,332	－24	1,308
本所	坑外	149	－2	147
	計	149	－2	147
鉱業所	採炭	106	－4	102
	掘進	221		221
	坑内	1,270	－18	1,252
	坑外	211	－8	203
	計	1,481	－26	1,455